

問1 国政選挙において、各選挙区の議員1人あたりの有権者数に差があることで、国民が投じる1票が持つ価値（当選への寄与度）に不平等が生じる問題を何とよいか、名称を答えなさい。（2017年 佐賀公立入試 類似）

1. 一票の格差                      2. 投票率の格差                      3. 定数は正問題                      4. 死票の増大

問2 少子高齢化が進む日本において、2016年の参議院議員選挙より選挙権年齢が18歳以上に引き下げられました。この選挙では、10歳代の投票率が46.8パーセントとなる一方で、20歳代の投票率はそれを下回るなど、若年層の政治参加のあり方が課題となっています。国が選挙権年齢を引き下げた主な目的として、最も適切な説明はどれですか。（2018年 香川公立入試 類似）

1. 若い世代が早い段階から政治に関心を持ち、社会の担い手として主体的に政治に参加することを促すため                      2. 有権者の総数を制限することで、選挙管理委員会による開票作業の負担を軽減させるため                      3. 学生の政治的活動を法律で厳しく制限し、学校教育における政治的中立を維持しやすくするため                      4. 投票率が相対的に高い高齢層の意見が、より強く政治に反映されるような仕組みを構築するため

問3 議院内閣制において、選挙の結果として単独の政党で議席の過半数に達しない場合などに、基本政策で合意した複数の政党によって構成される政権を何とよいか。 （2022年 鳥取公立入試 類似）

1. 連立政権                      2. 単独政権                      3. 閣外協力                      4. 多党制

問4 民主政治における選挙の原則のうち、投票した人が誰に票を投じたのかを他人が知ることができないように、投票用紙に自分の名前を書かずに投票する原則を何とよいか。（2021年 秋田県公立入試 類似）

1. 普通選挙                      2. 秘密選挙                      3. 直接選挙                      4. 平等選挙

問5 公職選挙法では、候補者が有権者の自宅を直接訪ねて投票を依頼する「戸別訪問」が禁止されています。このように、選挙運動に対して厳しい制限が設けられている主な理由として、最も適切な説明はどれですか。（2026年 奈良公立入試 類似）

1. 有権者の家を訪ねることで、住民のプライバシーや生活の平穏を乱す恐れがあるため。                      2. 選挙にかかる費用を抑えることで、資金力のない候補者でも立候補しやすくするため。                      3. 人目につかない場所での買収や利益誘導を防ぎ、選挙の公正さを確保するため。                      4. SNSやインターネットを活用した現代的な選挙運動を促進し、投票率を向上させるため。

問6 日本の選挙制度において、各選挙区の議員1人あたりの有権者数に偏りがある場合、選挙区によって投じられた一票が持つ「当選させる力（価値）」に差が生まれます。この問題を何と呼びますか。（2017年 埼玉公立入試 類似）

1. 一票の格差                      2. 死票                      3. 定数は正                      4. ドント方式

問7 日本の国政選挙で導入されている比例代表制は、各政党の総得票数に応じて議席を配分する仕組みですが、この制度を採用する主な目的として最も適切なものはどれですか。（2018年 神奈川県公立入試 類似）

1. 死票を減らし、少数意見を議席に反映させやすくするため                      2. 特定の政党が安定した多数派を形成しやすくするため                      3. 候補者個人の知名度や人柄を最優先で選べるようにするため                      4. 選挙区を細かく分けることで、地域密着型の政治を実現するため

問8 日本の議院内閣制においては、内閣総理大臣の指名や法案の可決に議会の過半数の賛成が必要となる。選挙で一つの政党が過半数の議席を得られなかった場合、複数の政党が協力して政権を担当することがあるが、このとき内閣を構成する政党の集まりを何と呼ぶか。（2021年 山口公立入試 類似）

1. 連立与党                      2. 単独与党                      3. 二大政党                      4. 内閣府

問9 ある選挙において、P選挙区は有権者840万人で4議席（議員1人あたり210万人）、T選挙区は有権者90万人で1議席（議員1人あたり90万人）でした。この統計データから読み取れる「一票の格差」の問題点として正しいものはどれですか。（2026年 兵庫公立入試 類似）

1. T選挙区に比べてP選挙区は議員1人あたりの有権者数が2倍以上多いため、P選挙区の有権者の意見が相対的に国政に届きにくい状態にある。                      2. P選挙区は定数が4名と多いため、定数が1名のT選挙区に比べて、有権者1人が持つ1票の影響力は極めて大きいと言える。                      3. T選挙区は有権者数が少ないため、多数決の原理によってP選挙区よりも1票の価値が低く設定されており、不平等が生じている。                      4. どちらの選挙区も「議員1人を送り出すために必要な票数」は共通しているため、民主主義の観点から問題となる格差は存在しない。

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> 一票の格差	議員1人あたりの有権者数が少ない選挙区では、1票が当選に及ぼす影響力が大きくなりますが、有権者数が多い選挙区では1票の影響力が小さくなります。この状態は「一票の格差」と呼ばれ、日本国憲法第14条が定める「法の下での平等」に反するおそれがあるとして、度々裁判で争点となっています。
問2	<b>答え 1</b> 若い世代が早い段階から政治に関心を持ち、社会の担い手として主体的に政治に参加することを促すため	選挙権年齢の引き下げは、少子高齢化の影響で若者の人口が減る中、未来の社会を担う若者の声をより早く政治に反映させるために行われました。10歳代の投票率が46.8パーセントという数字は、当時の20歳代（30パーセント台）よりは高いものの、全世代の平均と比べると低い水準にあります。そのため、主権者教育の充実などを通じて、若者が自らの意思で政治に参加する環境づくりが求められています。
問3	<b>答え 1</b> 連立政権	単独の政党で国会の過半数を確保できない場合、政府が提出する予算案や法律案を成立させることが困難になります。そのため、複数の政党が共通の政策目標について合意した上で、共同で政権を組織し、安定した政権運営を図る仕組みがとられます。これを連立政権と呼びます。
問4	<b>答え 2</b> 秘密選挙	有権者が外部からの圧力や干渉を受けることなく、自らの自由な意思で投票先を決定できるように保障された原則です。投票用紙を無記名にすることで、誰が誰に投票したかを秘匿し、買収や脅迫などの不正を防ぐ役割を果たしています。
問5	<b>答え 3</b> 人目につかない場所での買収や利益誘導を防ぎ、選挙の公正さを確保するため。	戸別訪問を認めると、密室で金銭の受け渡しが行われるなど、買収や脅迫が行われる温床となる恐れがあります。公職選挙法が選挙運動に様々な制限を設けているのは、候補者の財力や地位によって選挙結果が歪められるのを防ぎ、国民の自由な意思によって代表者が選ばれる状況を守るためです。
問6	<b>答え 1</b> 一票の格差	選挙区ごとの有権者数の違いにより、議員1人を当選させるために必要な票数に差が出る現象を指します。例えば、有権者が少ない地域の1票は、有権者が多い地域の1票よりも相対的に影響力が大きくなってしまいます。これは民主主義の基本である「平等選挙」の原則に関わる重要な課題です。
問7	<b>答え 1</b> 死票を減らし、少数意見を議席に反映させやすくするため	比例代表制は、小選挙区制に比べて当選に結びつかない「死票」が少なくなる特徴があります。政党の得票率に応じて議席を分担するため、小規模な政党であっても議席を獲得できる可能性が高まり、結果として議会に多様な国民の意見（少数意見）を届けることができます。
問8	<b>答え 1</b> 連立与党	内閣が安定して政策を実行するためには、議会での多数派の支持が不可欠です。特定の政党が単独で過半数に達しない場合、政策の方向性などで合意した複数の政党が手を組み、共同で内閣を組織します。このようにして成立した政権を連立政権、そこに参加している複数の政党をまとめてこのように表現します。
問9	<b>答え 1</b> T選挙区に比べてP選挙区は議員1人あたりの有権者数が2倍以上多いため、P選挙区の有権者の意見が相対的に国政に届きにくい状態にある。	議員1人あたりの有権者数を比較すると、P選挙区（210万人）はT選挙区（90万人）の2倍を超えています。これは、T選挙区の有権者の1票が持つ影響力が、P選挙区の有権者の2倍以上強いことを意味します。このように特定の選挙区で1票の価値が低くなると、その地域の意見が届きにくいという不平等が生じ、最高裁判所から「違憲状態」と判断されることがあります。これを解決するには、人口比例に合わせた議席配分の改善が必要です。